

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	個人市県民税納税義務者数	人	計画	-	57048	57000	57000	57000	57000
				実績	56958	57048	57223	57249	57431	58126
②	法人市県民税納税義務者数	件	計画	-	3058	3000	3000	3000	3000	3000
			実績	2990	3058	2930	2972	3010	3071	
③			計画	-						
			実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	市民税調定額	賦課決定した市民税額 (個人・法人)	千円	計画	-	5303000	5303000	5584000	5584000	5702000
					実績	5489884	5632088	5650594	5640874	5667040	5948501
②	軽自動車税・たばこ税・入湯税調停調定額	賦課決定した軽自動車税・たばこ税・入湯税	千円	計画	-	1167000	1167000	1225300	1225300	1285000	
				実績	1148958	1241430	1229040	1215246	1288798	1269850	
③	不服申立件数	市税【個人住民税・法人市県民税・軽自動車税・入湯税・たばこ税】について、納税者から不服の申立をなくすことが、課税の適正化につながる。	件	計画	-	0	0	0	0	0	
				実績	0	0	0	0	1	0	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	法律(地方税法・市税条例)で実施が市に義務付けられている事務事業
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	法律(地方税法・市税条例)で実施が市に義務付けられている事務事業であるが、一部の業務(通知書発送業務やデータ入力作業)は民間委託を実施している。

